



Bank of Yokohama

# *Information Meeting*

～ 2009年度 第2四半期（中間）決算について ～

2009年11月24日

横浜銀行



# 目次

## 1. 当行の業績

- ◇ 業務粗利益 . . . . . 3
- ◇ 業務粗利益増減要因分析 . . . . . 4
- ◇ 経費・OHR . . . . . 5
- ◇ 実質業務純益 . . . . . 6
- ◇ 不良債権の状況 . . . . . 7～10
- ◇ 有価証券ポートフォリオの状況 . . . . . 11
- ◇ 保有株式の状況 . . . . . 12
- ◇ 当期純利益 . . . . . 13
- ◇ 資本の状況 . . . . . 14

## 2. 営業実績

- ◇ 個人・法人別貸出残高の推移 . . . . . 16
- ◇ 預金残高の推移 . . . . . 17
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 18
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 . . . . . 19
- ◇ 投資型商品残高の推移 . . . . . 20
- ◇ 保証協会保証付融資残高の推移 . . . . . 21

## 3. 経営・営業戦略

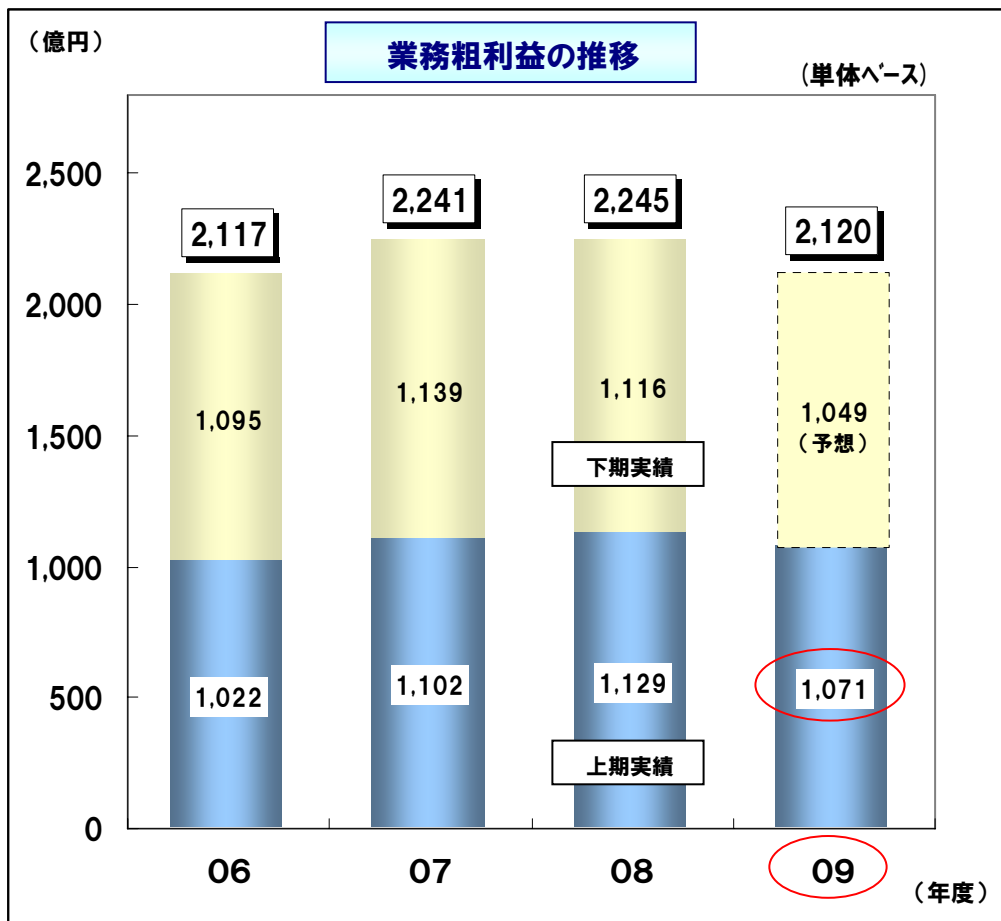
- ◇ 店舗戦略 . . . . . 23
- ◇ 証券戦略 . . . . . 24
- ◇ アジア戦略 . . . . . 25

# 1. 当行の業績

# 1. 当行の業績

## (1) 業務粗利益

- 09年度上期の業務粗利益は、前年同期比△58億円(△5.1%)の1,071億円。
- コアベース(国内資金利益+国内役務取引等利益)では、前年同期比△39億円(△3.5%)の1,055億円。
- 09年度の予想は2,120億円(前年度比△125億円、△5.5%)。



### 前年同期との比較

(単位:億円)

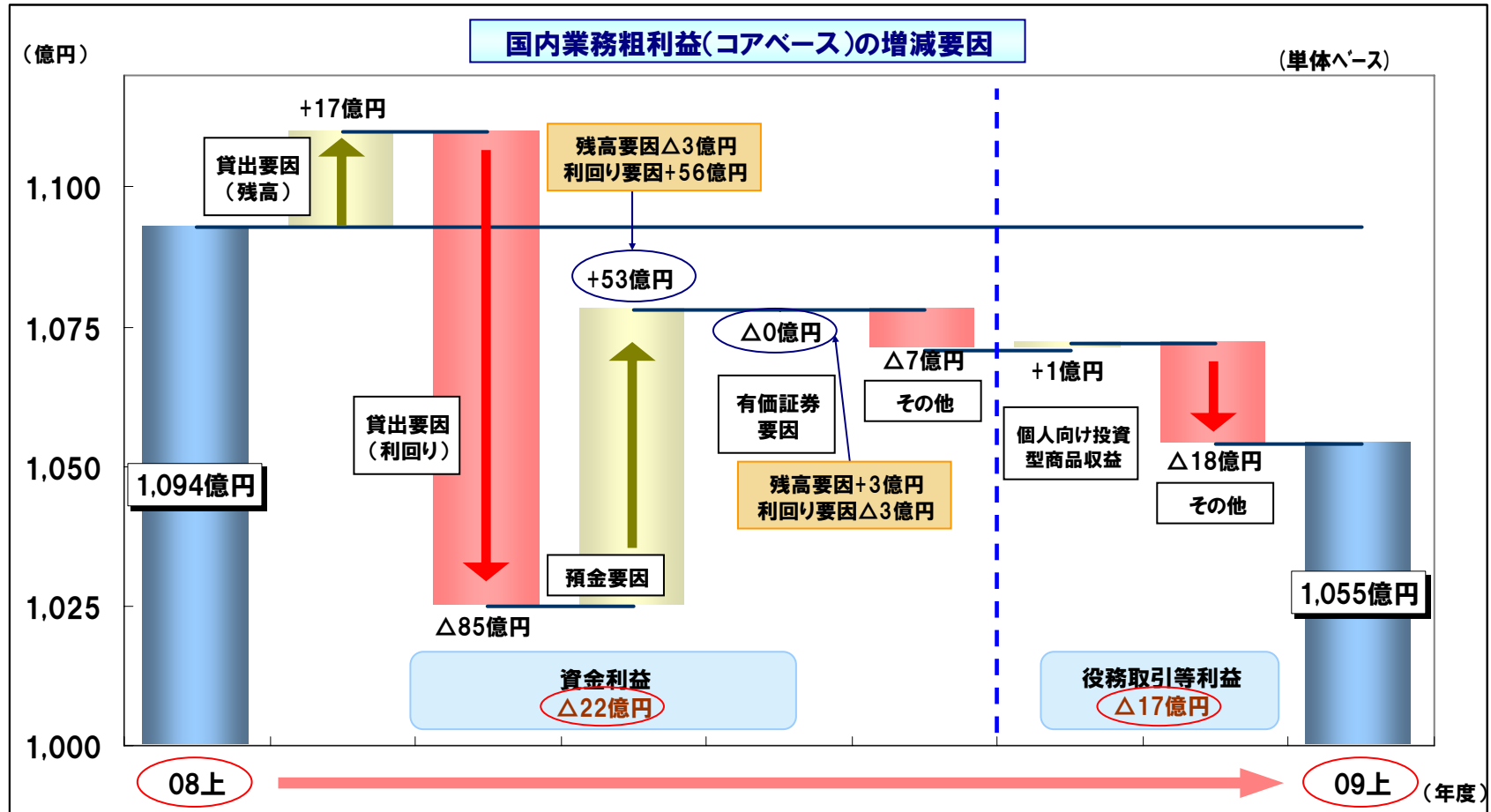
	08上期 (実績)	09上期 (実績)	増減
業務粗利益	1,129	1,071	△ 58
国内業務粗利益	1,107	1,058	△ 49
資金利益①	928	906	△ 22
役務取引等利益②	165	148	△ 17
特定取引利益	4	3	△ 1
その他業務利益	9	△0	△ 9
国際業務粗利益	21	12	△ 9
コアベース①+②	1,094	1,055	△ 39

「業務粗利益」のおもな増減要因  
 A 貸出金利回りの低下  
 B 住宅ローン保険料関連費用の増加 等

# 1. 当行の業績

## (2) 業務粗利益増減要因分析

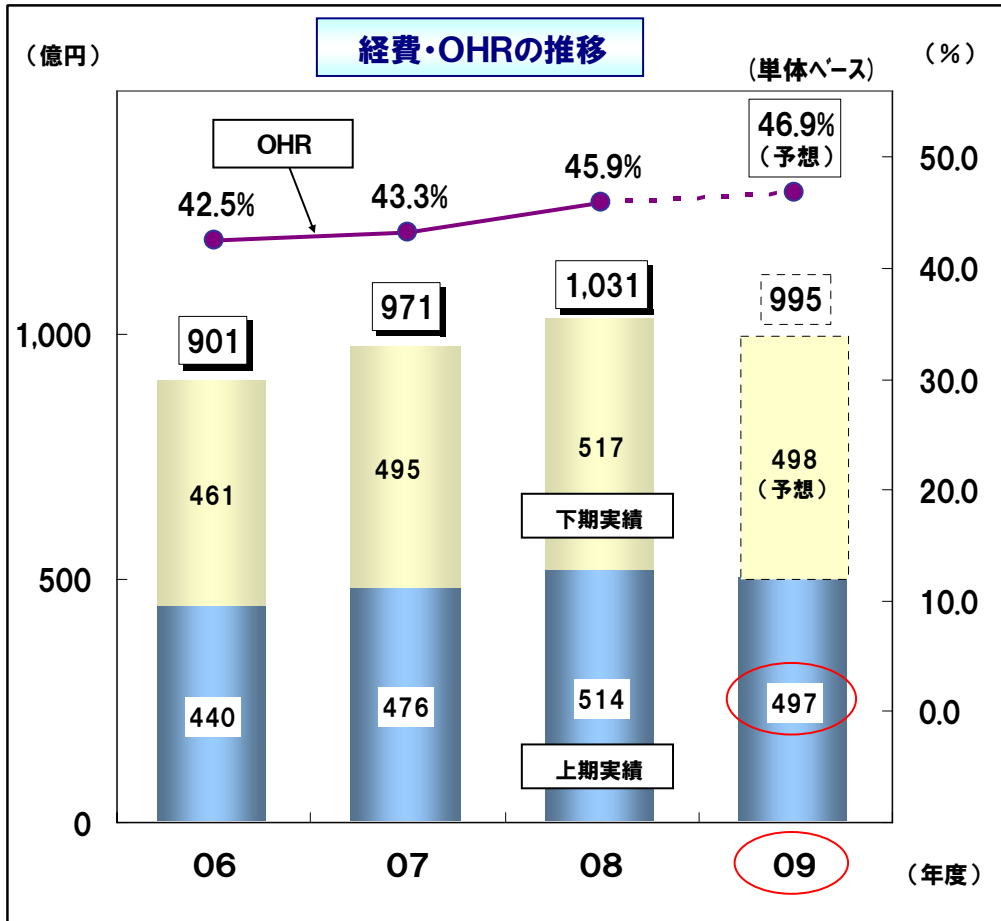
- 貸出残高の増加により**17億円**増加した一方、前年度の2回の政策金利引き下げの影響により貸出金利息が**85億円**減少したことを主因に、資金利益は、前年同期比**22億円**減少。
- 住宅ローンの増加に伴い、保険料等の住宅ローン関連費用が増加したことなどから、役務取引等利益は前年同期比**17億円**減少。
- 09年度は、コアベースで08年度対比**△99億円**の**2,083億円**を見込む。



# 1. 当行の業績

## (3) 経費・OHR

- 09年度上期の経費は、**497億円**(前年同期比**△17億円**、**△3.3%**)。OHRは**46.4%**。
- 必要不可欠な投資を厳選し、コスト削減に取り組んだことから物件費(**△14億円**、**△4.8%**)を中心に経費が減少。
- 09年度の予想は、**995億円**(前年度比**△36億円**、**△3.4%**)。OHRは**40%台半ば**をキープしていく。



### 前年同期との比較

(単位: 億円)

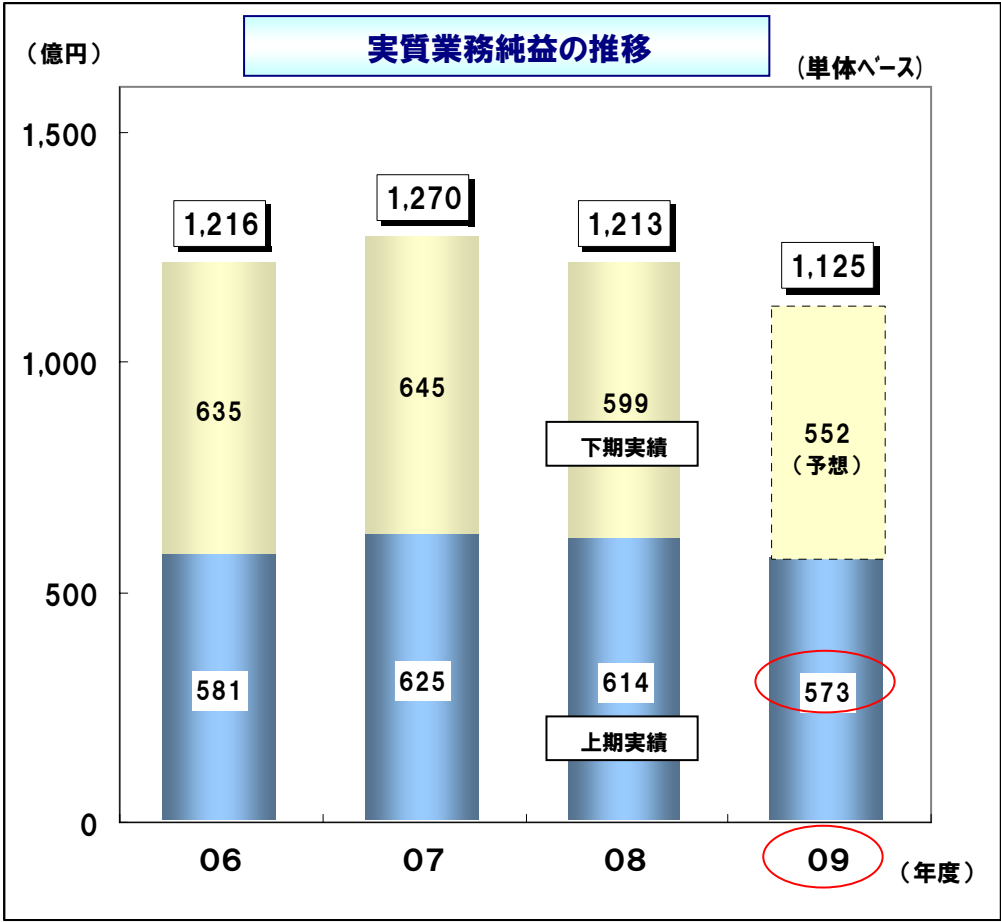
	08上期 (実績)	09上期 (実績)	増減
経費	514	497	△17
人件費	194	192	△2
物件費	286	272	△14
税金	33	32	△1
OHR(%)	45.5	46.4	+0.9

「経費」のおもな増減要因  
物件費: △14億円 減価償却費の減少など

# 1. 当行の業績

## (4) 実質業務純益

- 09年度上期の実質業務純益は、前年同期比△41億円(△6.6%)の573億円。
- 09年度の予想は、前年度比△88億円(△7.2%)の1,125億円。



### 前年同期との比較

(単位:億円)

	08上期 (実績)	09上期 (実績)	増減
実質業務純益(単体)	614	573	△41
ROE(実質業務純益ベース)	17.68%	16.87%	△0.81%
ROA(実質業務純益ベース)	1.08%	1.00%	△0.08%

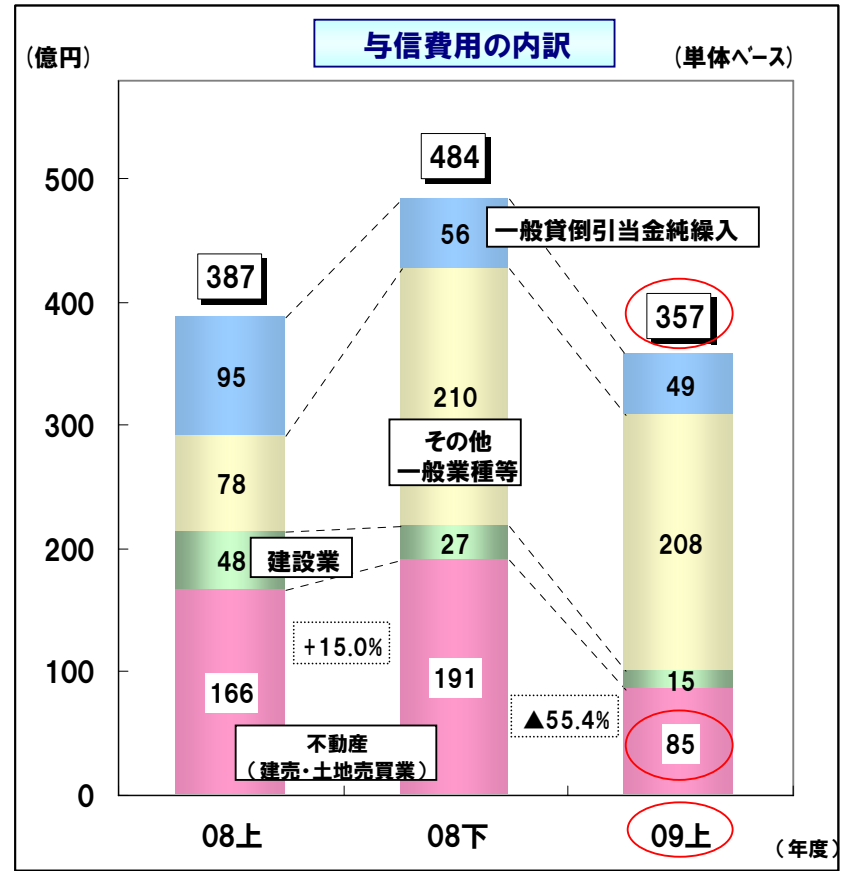
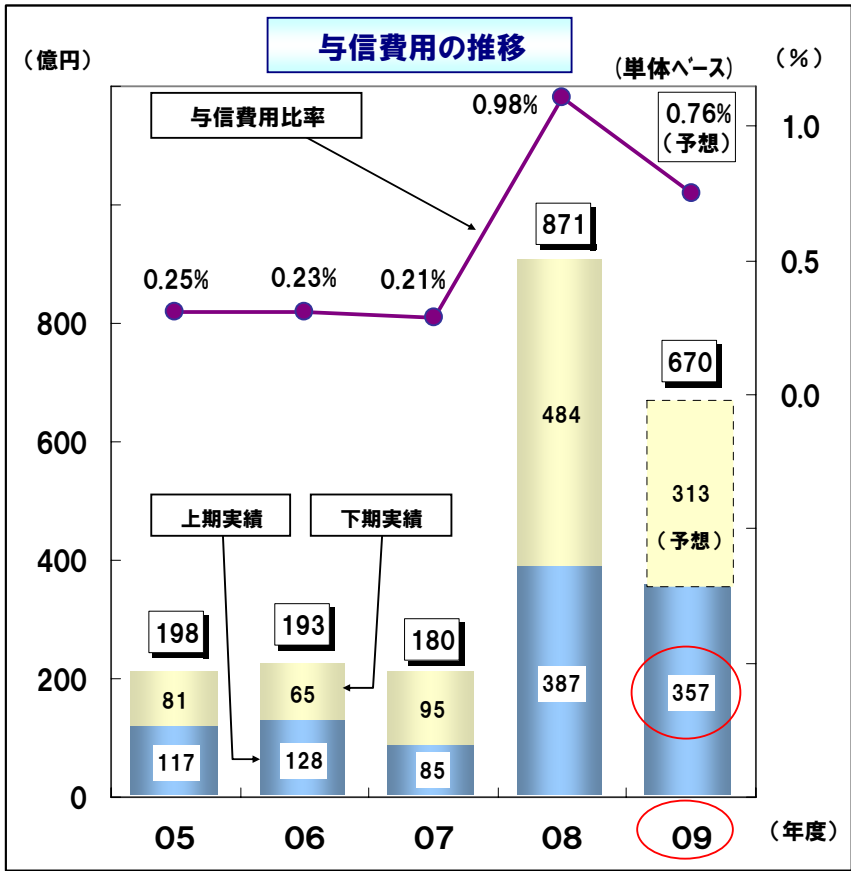
「実質業務純益(単体)」の増減要因  
 業務粗利益: △58億円  
 経費の減少: +17億円

(注)ROE = 実質業務純益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)  
 ROA = 実質業務純益 ÷ 総資産(除く支払承諾見返)平均残高

# 1. 当行の業績

## (5) 不良債権の状況～与信費用の推移・内訳

- 09年度上期の与信費用は、**357億円**(前年同期比△30億円、△7.8%)。
- 最大の要因であった不動産業(建売・土地売買業)にかかわる不良債権処理額は、08年度下期の191億円から09年度上期に**85億円まで減少(△55.4%)**。
- 09年度の与信費用(単体ベース)は、**670億円**(08年度比△23.0%)の予想。



(注1) 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額  
 (注2) 与信費用比率(単体) = 与信費用 ÷ 貸出平残

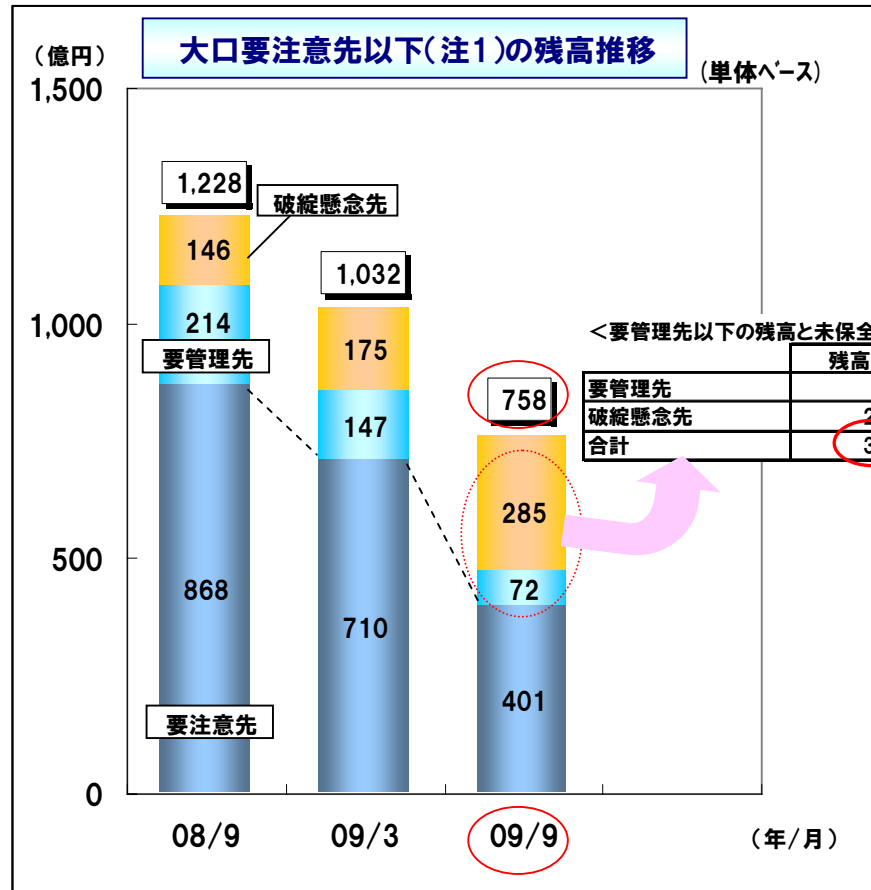
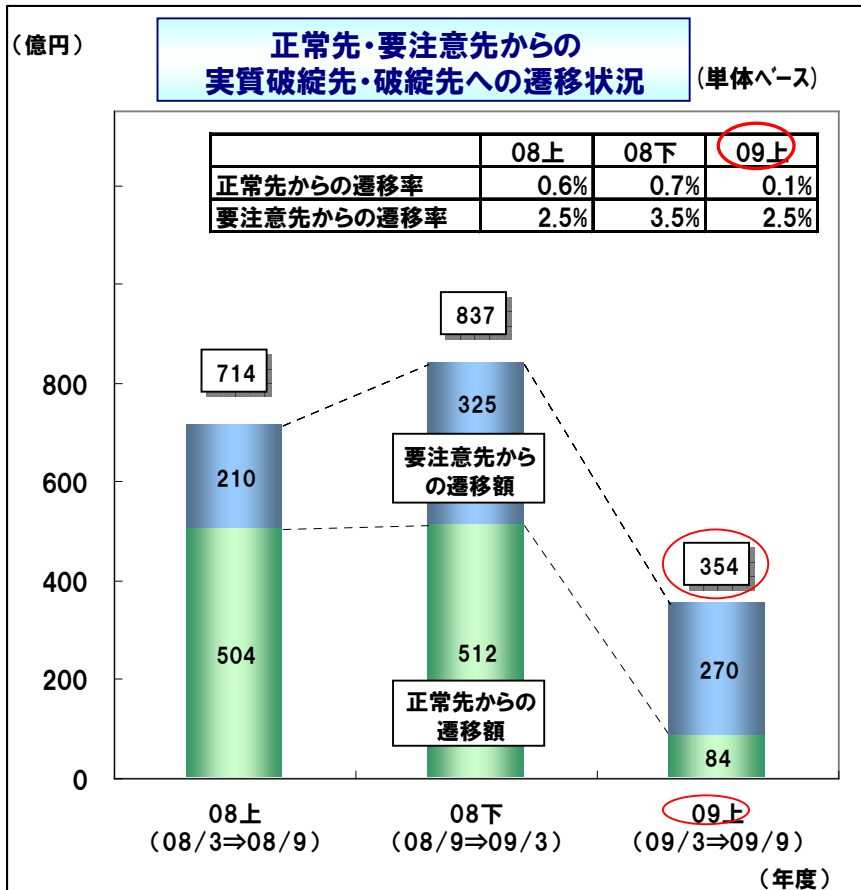


# 1. 当行の業績

## (5) 不良債権の状況～破綻先等への遷移状況・大口要管理先以下の残高推移

- 08年度下期に増加した**正常先・要管理先**から**実質破綻先・破綻先**への遷移額・遷移率ともに09年度上期に大幅に減少。
- 一方、従来から管理強化をはかってきた、大口要管理先以下(注1)の残高も減少。さらに、要管理先以下の大口貸出については**90%以上**を担保・保証・引当金等で保全しており、今後の与信費用に及ぼす影響は限定的。

(注1)大口要管理先以下:貸出金額50億円以上の要管理先以下の企業のうち、担保・保証・引当金等で100%保全されている実質破綻先・破綻先を除いたもの。



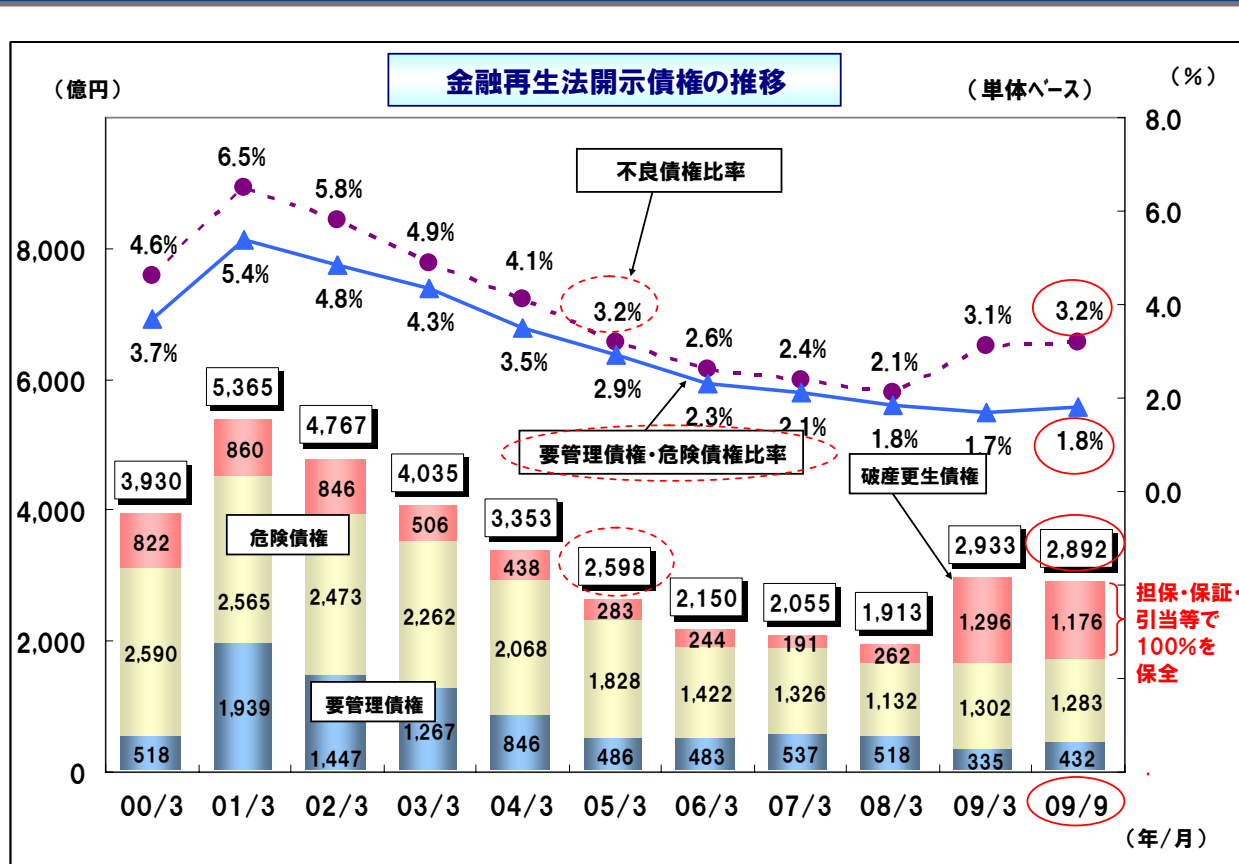
(注2)遷移額:期首時点の各債務者区分から期末時点で**実質破綻先・破綻先**へ遷移した先の期首時点の貸出額  
 遷移率:遷移額を期首時点の各債務者区分の合計貸出額で除した割合

(注3)要管理先:担保・保証・引当金等で約91%を保全  
 破綻懸念先:担保・保証・引当金等で約94%を保全

# 1. 当行の業績

## (5) 不良債権の状況～不良債権比率

- 経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化等を進めた結果、09年9月末の不良債権(単体ベース)は、09年3月末比△41億円の2,892億円。
- 不良債権比率は3%台にとどまるものの、今後の与信コスト増につながる可能性の高い要管理債権、危険債権の比率は1.8%と、ここ10年でも最も低い水準。(注)破産更生債権は、担保・保証・引当金等で100%を保全



	09/3 (実績)	09/9 (実績)
開示債権合計	2,933	2,892
製造業	204	203
建設業	184	126
卸売・小売業	294	414
不動産業	1,389	1,316
各種サービス業	289	315
その他	571	516

	09/3 (実績)	09/9 (実績)
開示債権合計		2,892
製造業		203
建設業		126
卸売業・小売業		414
不動産業・物品賃貸業		1,316
その他の各種サービス業		315
その他		516

担保・保証・引当等で100%を保全

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当期から業種の表示を一部変更

# 1. 当行の業績

## (5) 不良債権の状況～与信管理強化の取り組み

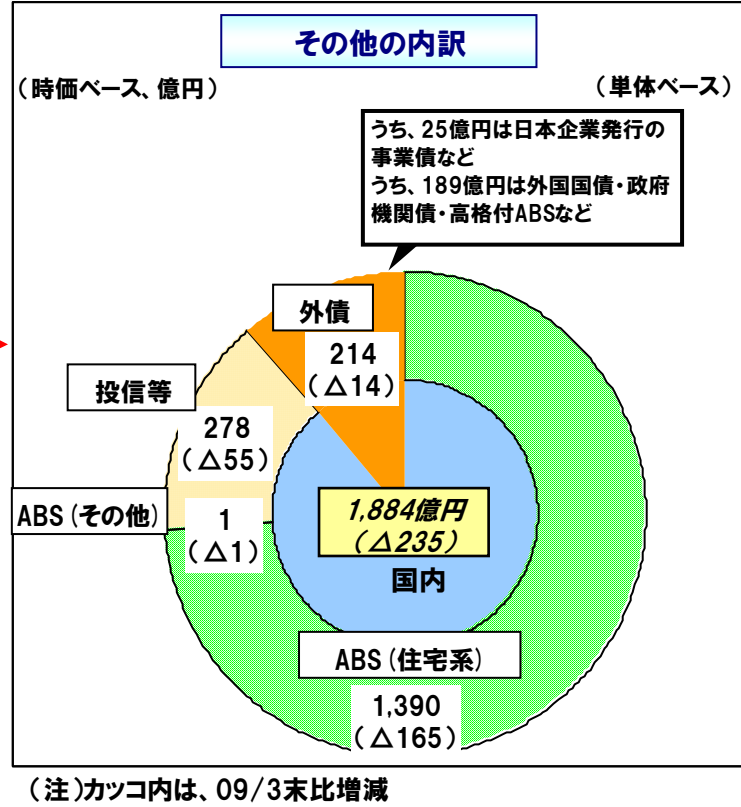
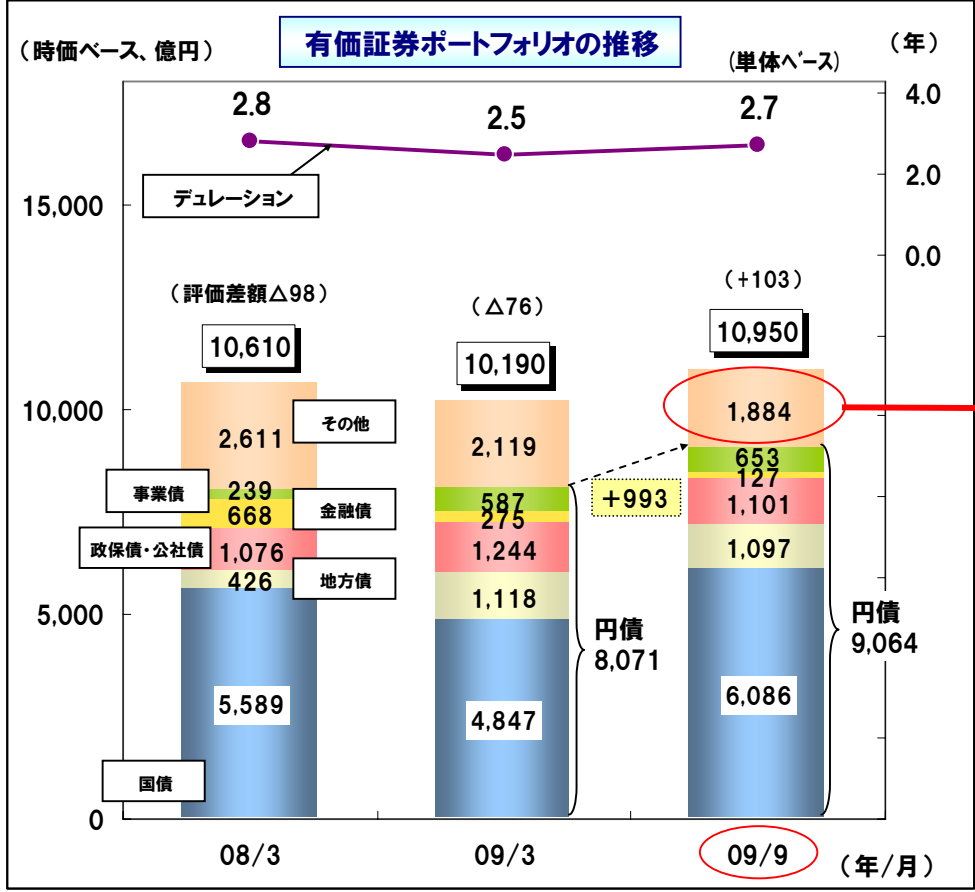
- これまでの法人を中心とする与信管理強化の取り組みに加え、住宅ローンを中心とする個人ローンの管理体制を強化。
- 顧客とのリレーションを通じた、実態把握、予防的管理を強化することで、与信費用のコントロールを一層強化。



# 1. 当行の業績

## (6) 有価証券ポートフォリオの状況

- 国債を中心とした健全なポートフォリオを維持しつつ、リスク・リターンのバランスを考慮した、安定的な収益を確保できる分散投資を実施。
- 投信等の運用残高を圧縮する一方、国債を中心に円債残高を積み増し(+993億円、+12.3%)。

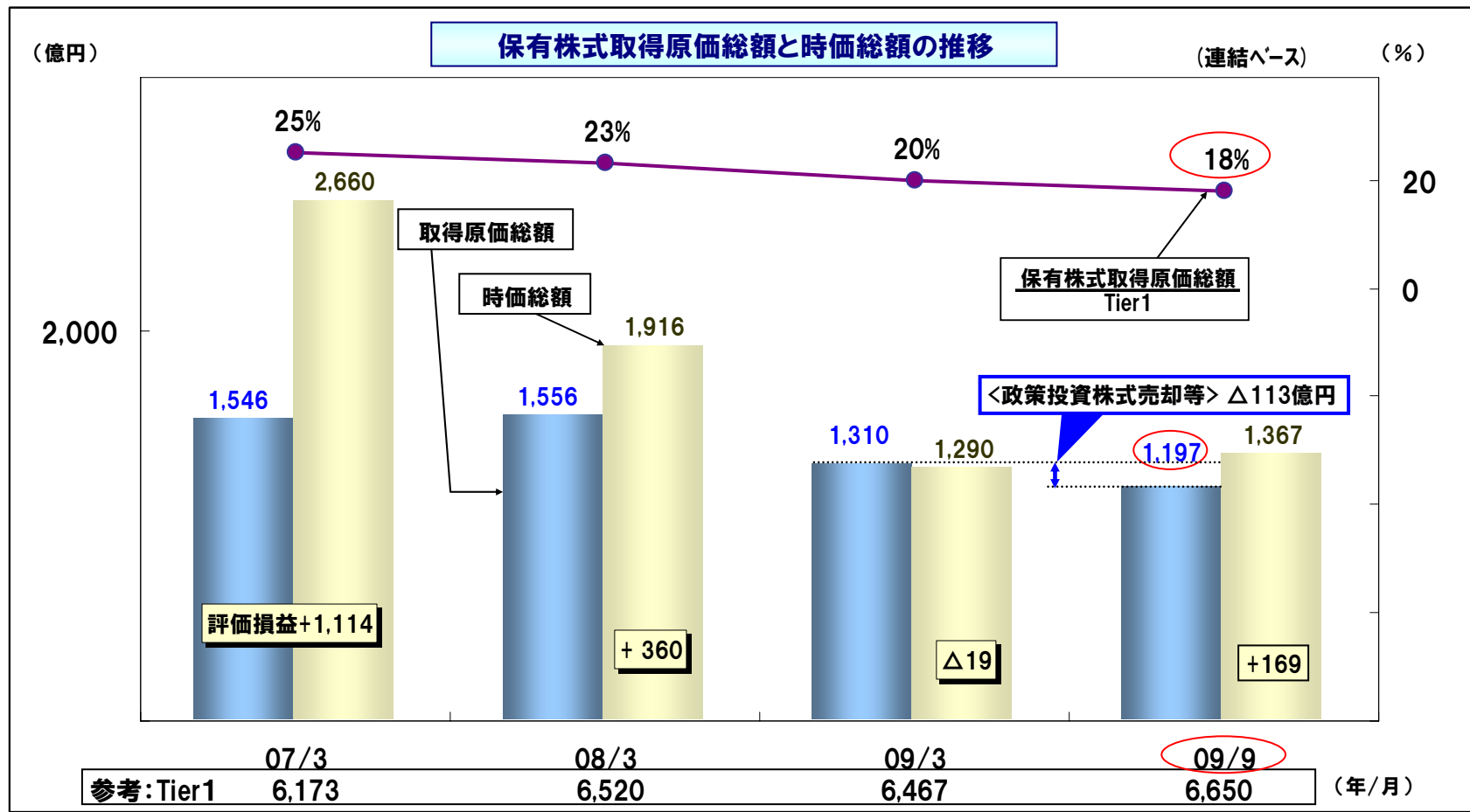


(注1)残高および評価損益は、その他有価証券で時価があるもののうち、株式を除く  
 (注2)デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

# 1. 当行の業績

## (7) 保有株式の状況

- 09年度上期は111億円の政策投資株式売却を実施し、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を18%まで低減。
- 上記により、価格変動リスクを低減するとともに、09年3月末にマイナスであった評価損益は169億円の評価益に回復。

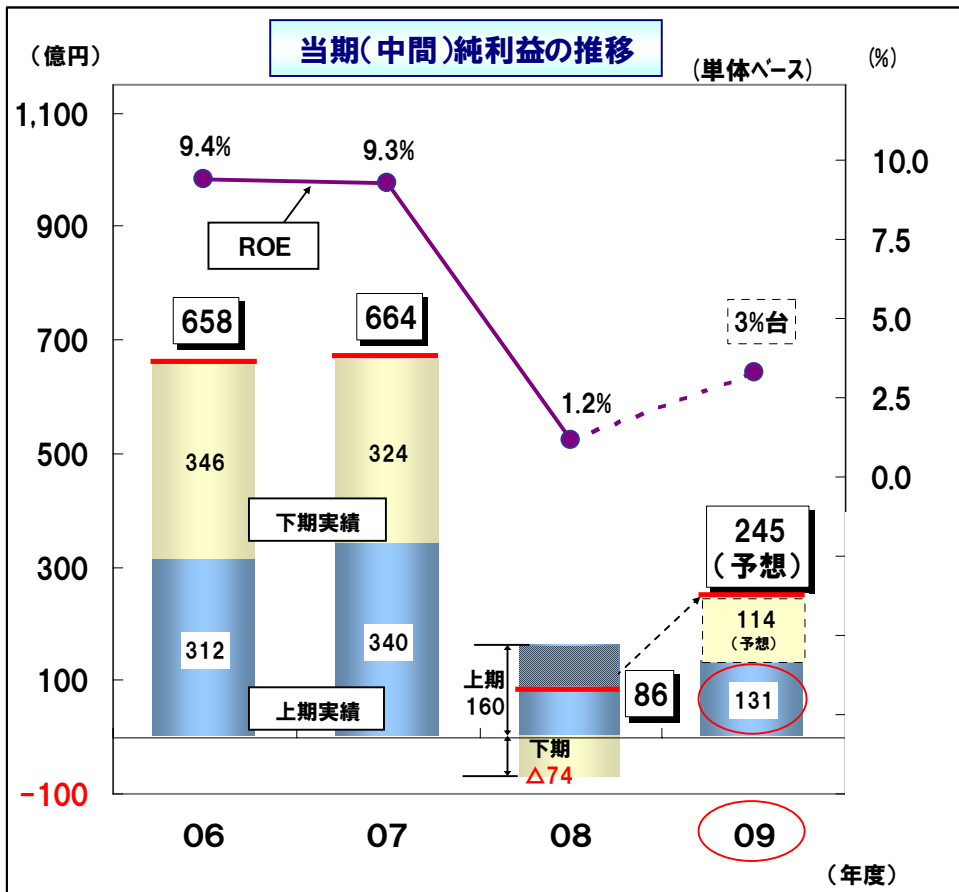


(注) 保有株式は、時価があるもの

# 1. 当行の業績

## (8) 当期(中間)純利益

- 09年度上期の中間純利益(単体ベース)は、**131億円**(前年同期比**△29億円**、**△17.7%**)。
- 与信費用の減少(前年同期比**△30億円**)と政策投資株式の売却益(**+36億円**)などにより、上期予想を**26億円**上回って着地。
- 09年度の予想(単体ベース)は、年度当初の予想を**25億円**上回る**245億円**(前年度比**+159億円**、**+183.1%**)を見込む。



## 前年同期との比較

(単位: 億円)

	08上期 (実績)	09上期 (実績)	増減
中間純利益(単体)	160	131	△29
ROE(中間純利益ベース・単体)	4.61%	3.87%	△0.74%

年度当初  
単体予想: 105億円  
予想比: **+26億円**

### 「中間純利益(単体)」の増減要因

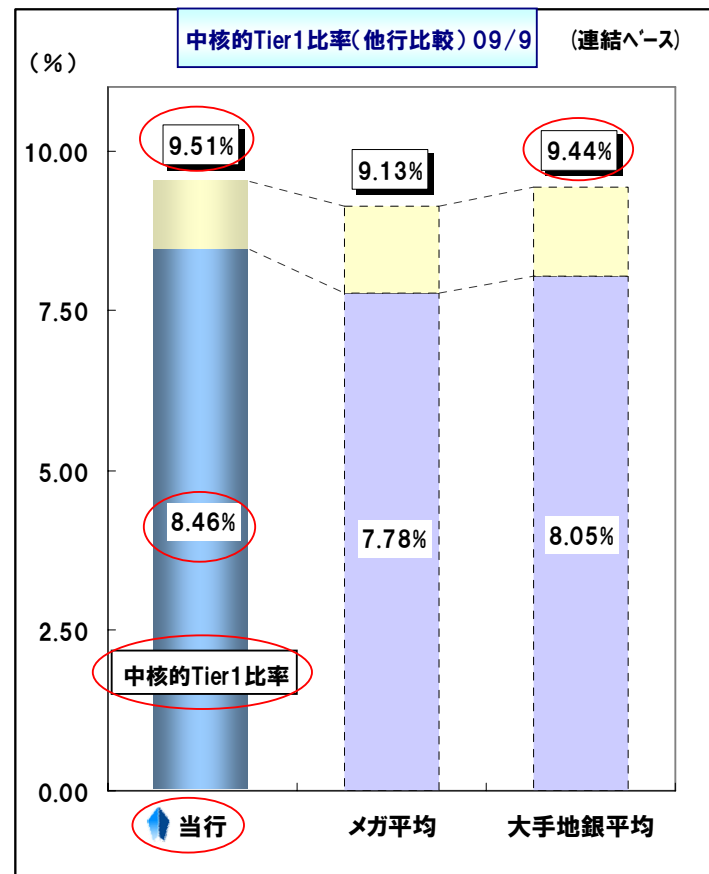
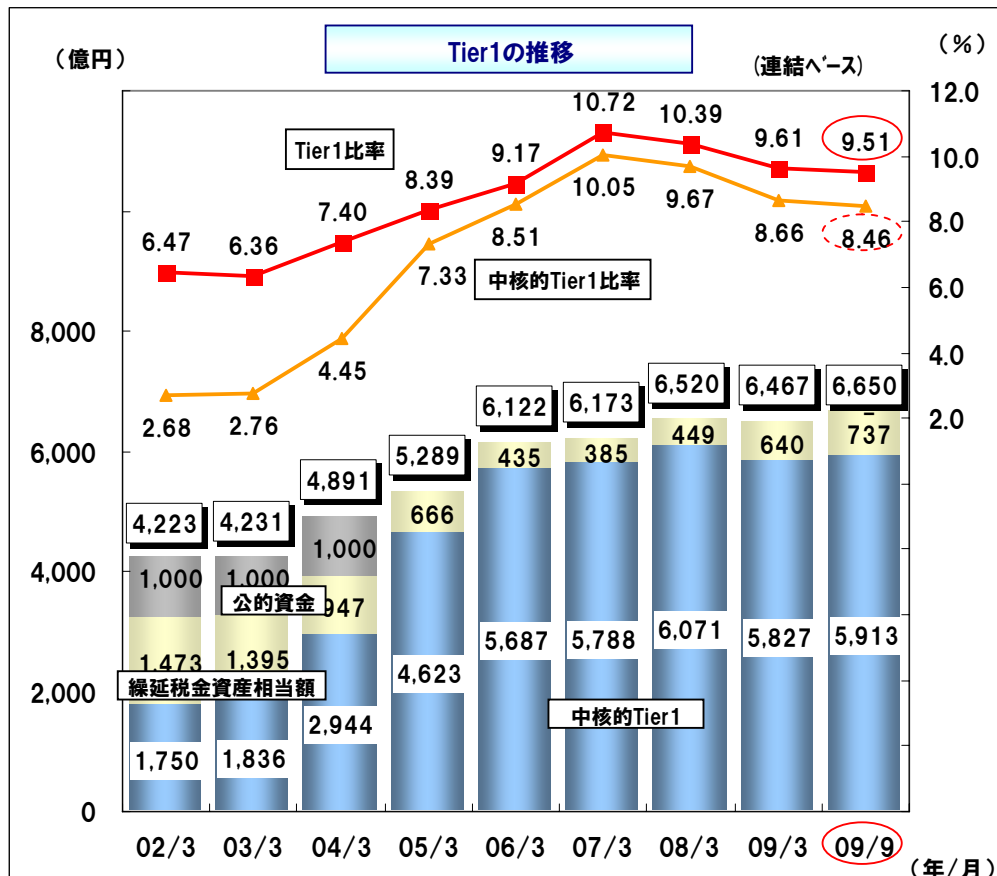
実質業務純益: △41億円  
 与信費用: +30億円  
 株式等関係損益: △19億円  
 特別損益: △13億円  
 法人税等: +21億円

(注)ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

# 1. 当行の業績

## (9) 資本の状況

- 09年9月末(連結ベース)のTier1比率は、**9.51%**と引き続き高水準を維持。
- 他行比較ではメガバンク平均を上回り、かつ「**資本の質**」(中核的Tier1比率等)においても優位性を確保。



(注1) メガ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG

大手地銀:当行除く預金額上位10行

(注2) 中核的Tier1は、Tier1から公的資金相当額、繰延税金資産相当額(その他有価証券評価差額金等対応分を除く)を控除

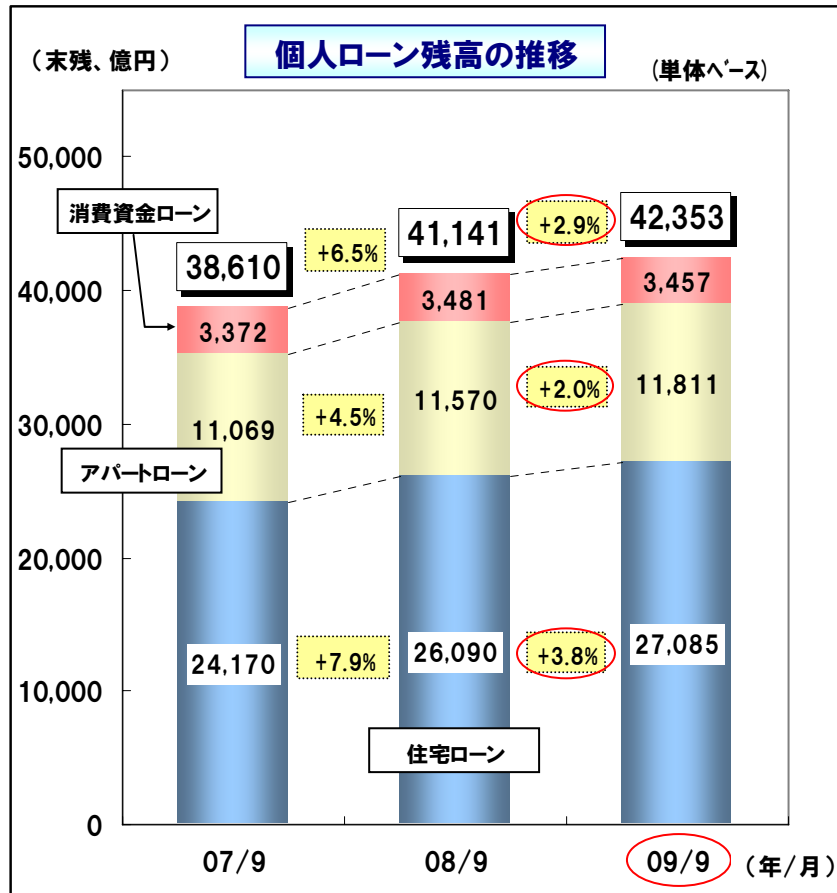
## 2. 營業実績



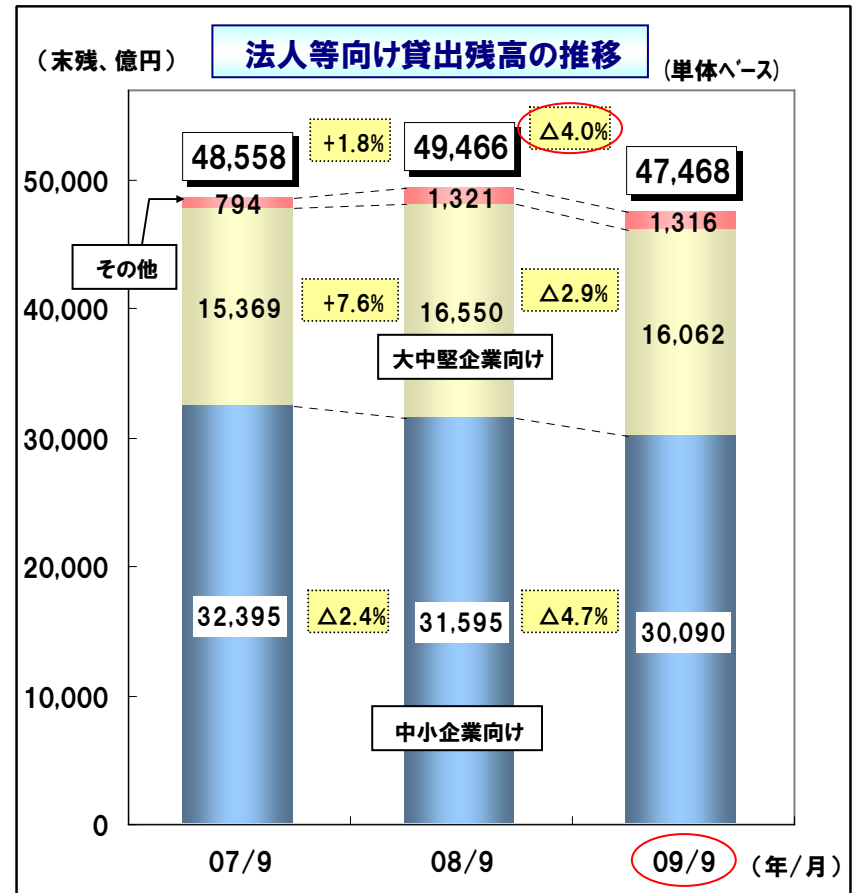
## 2. 営業実績

### (1) 個人・法人別貸出残高の推移

- 09年9月末の個人ローンは、住宅ローン(前年同期末比+3.8%)、アパートローン(同+2.0%)を中心に全体で2.9%増加。
- 法人等向け貸出は中小企業向けを中心に全体で4.0%減少。不動産・建設向けの貸出の減少が主因。



(注)住宅ローンは証券化分を含む  
(07/9:2,691億円、08/9:2,699億円、09/9:2,446億円)

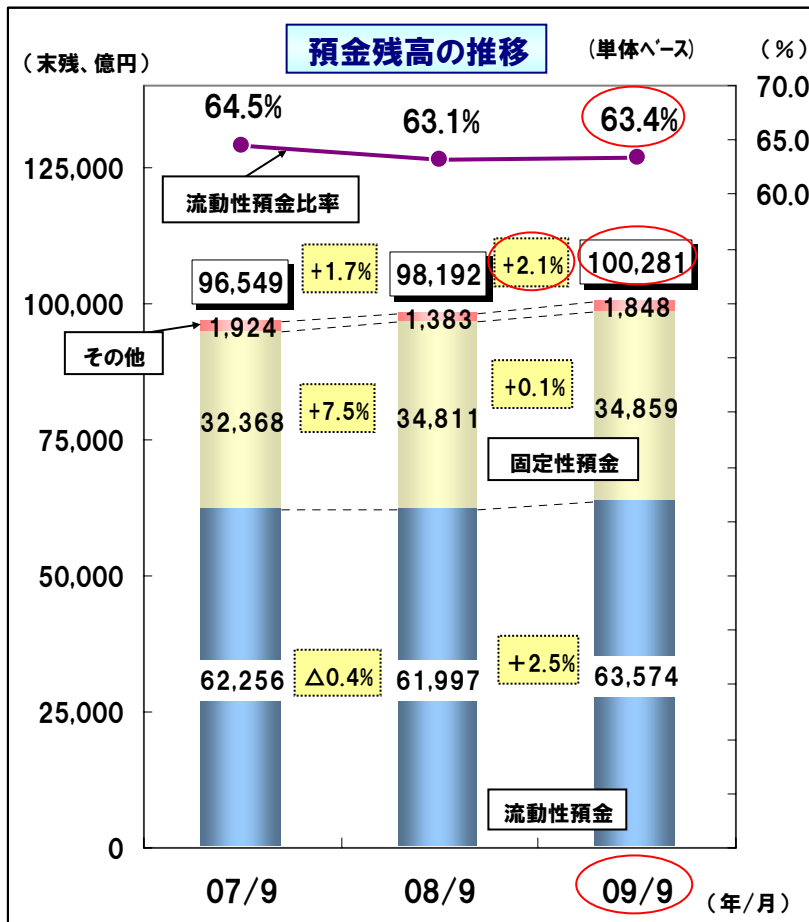


(注)その他は公共及び公共関連貸出

## 2. 営業実績

### (2) 預金残高の推移

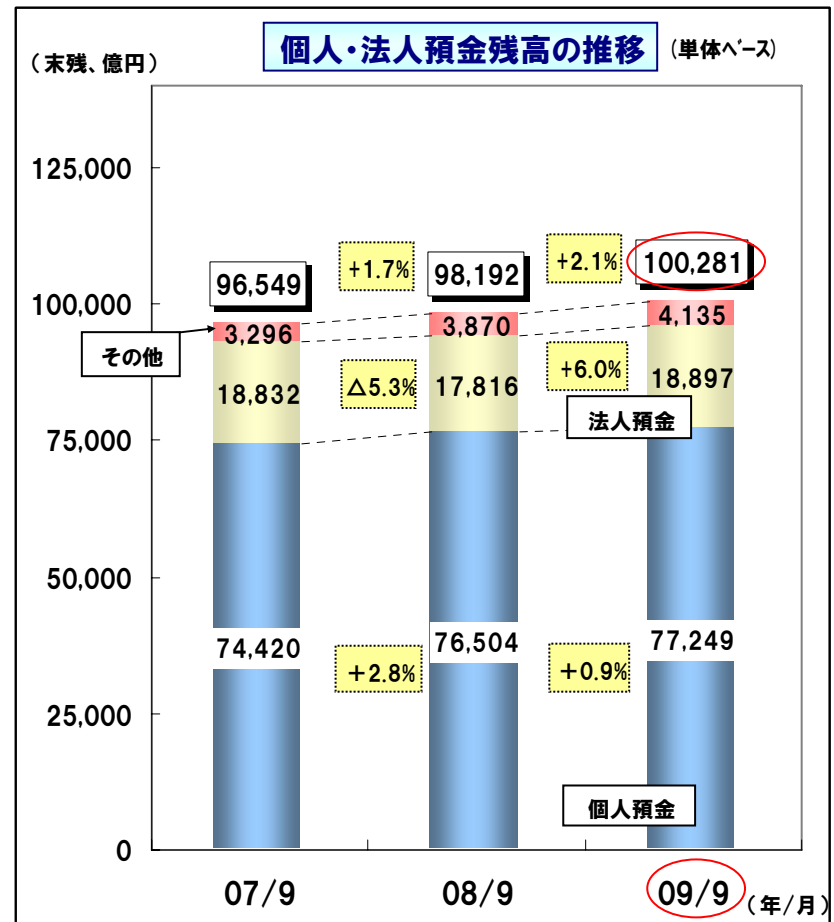
- 09年9月末の預金残高は前年同期末比+2.1%と、増加基調を維持(09年3月末に10兆円を突破し、その水準をキープ)。
- 流動性預金比率は63.4%と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は約51%)。
- 法人の手元資金積み上げを背景に、法人預金が前年同期末比+6.0%となり、全体の増加を牽引。



(注1)流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

(注2)固定性預金=定期預金

(注3)その他=別段預金等

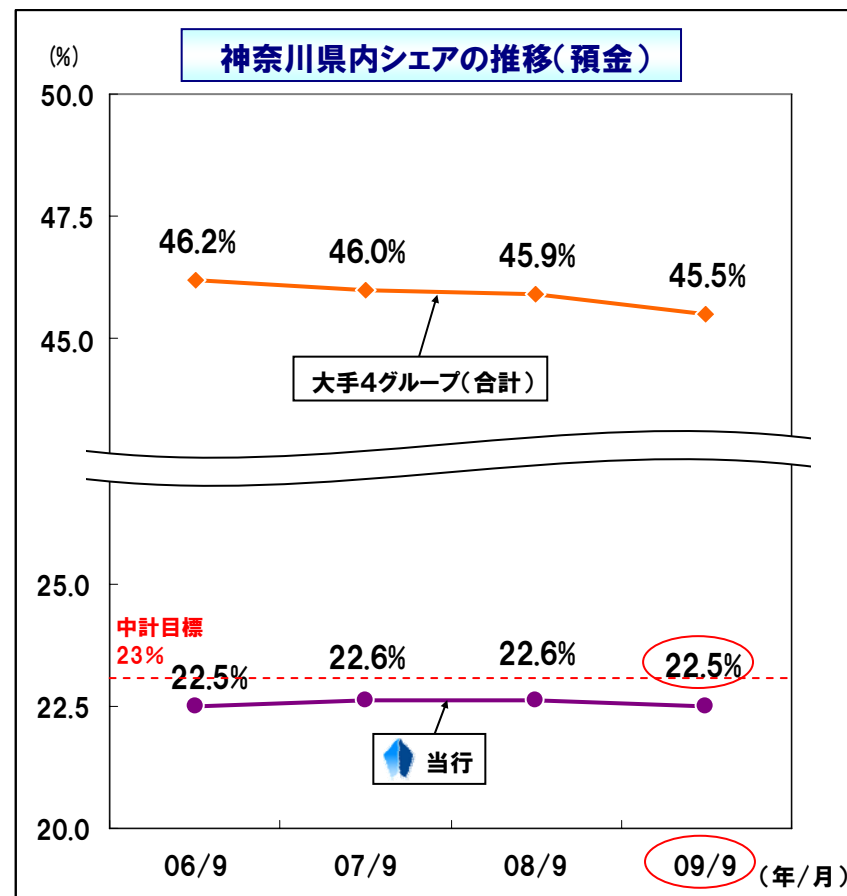
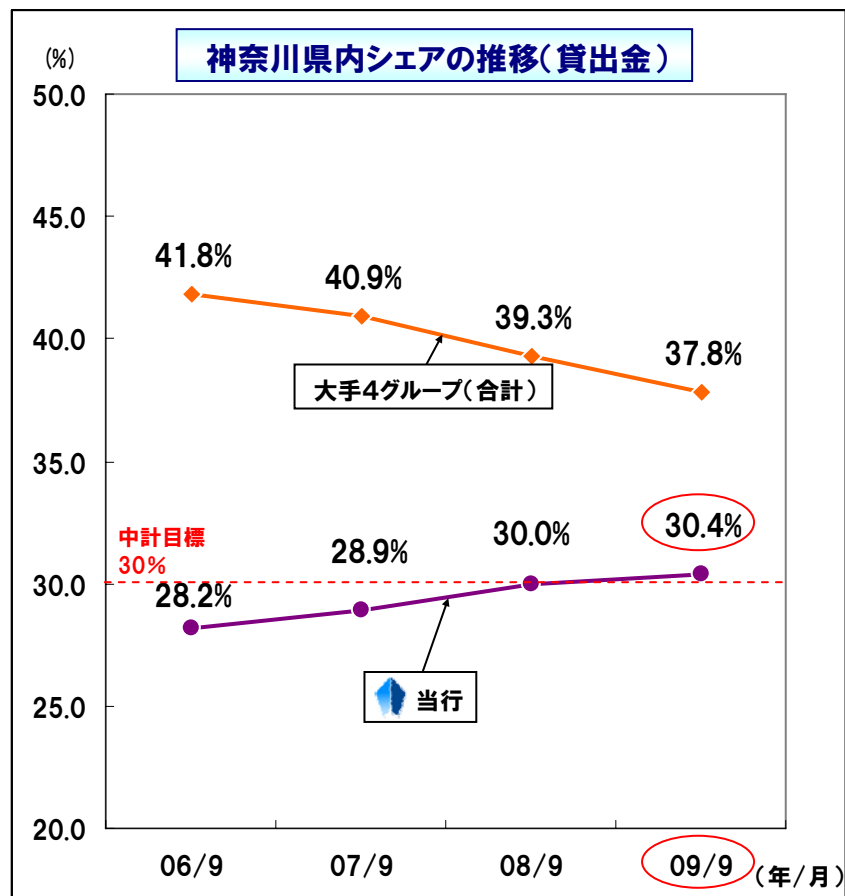


(注)その他=公金+金融向け預金等

## 2. 営業実績

### (3) 神奈川県内シェアの推移

- 09年9月末の貸出金シェアは**30.4%**(前年同期比+0.4%)、預金シェアは**22.5%**(前年同期比△0.1%)。
- 特に貸出金については、大手4グループがシェアを落とす中、中計で掲げた目標(**30%以上**)を上回る水準をキープ。



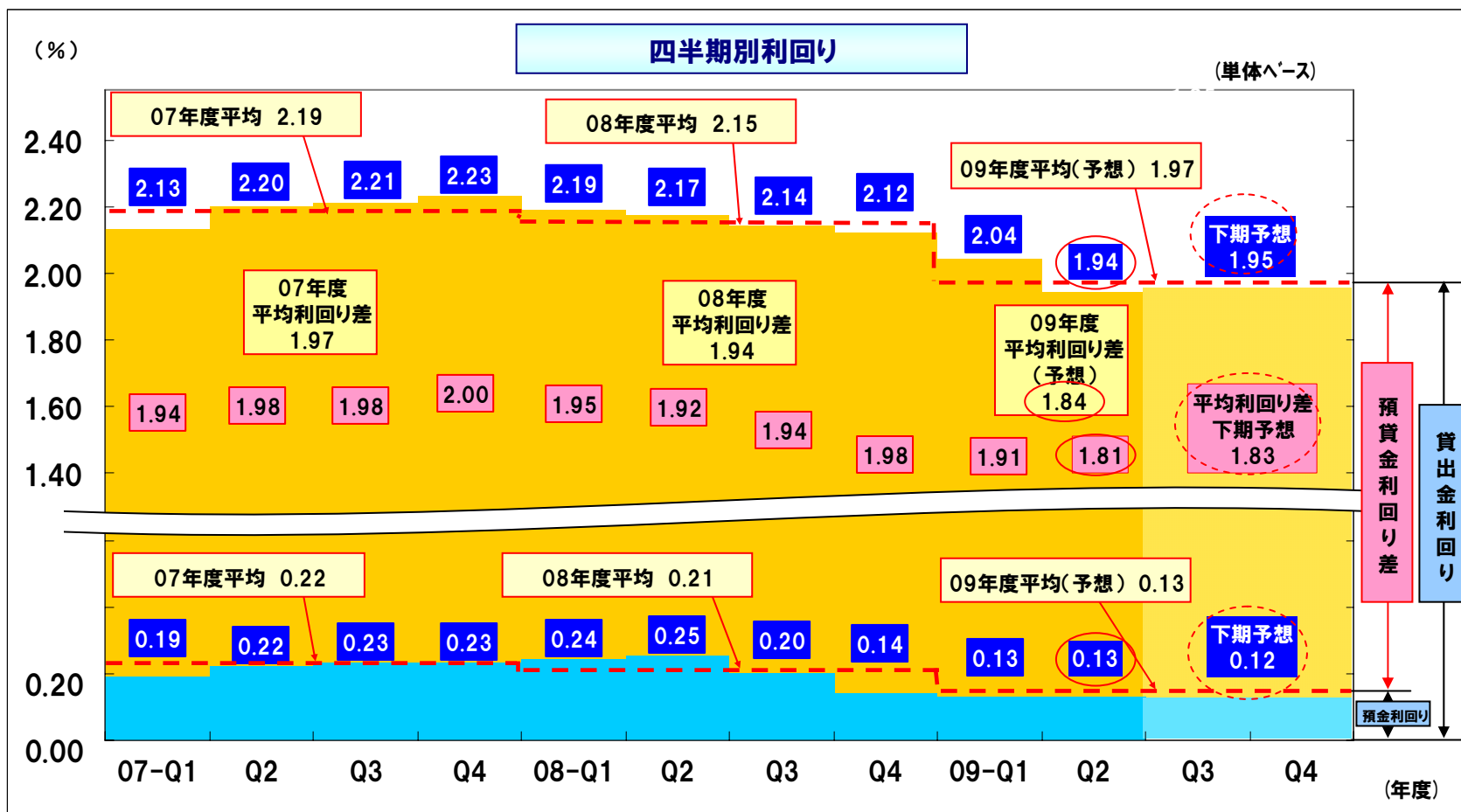
(注1)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

(注2)大手4グループ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD

## 2. 営業実績

### (4) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

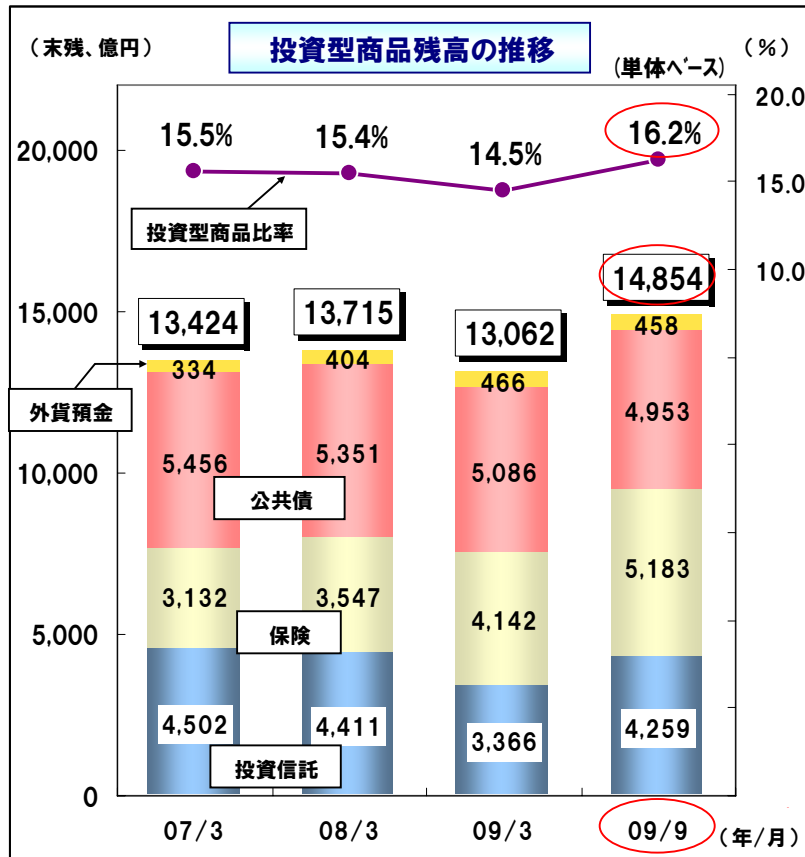
- 08年10月と12月の2度にわたる政策金利引き下げ(各々20bp)の影響から、09年度Q2の貸出金利回りは**1.94%**へ、預金利回りは**0.13%**へ低下し、預貸金の利回り差は**1.81%**に縮小。
- 09年度下期は、引き続きリスクに応じたきめ細かな利ざや改善により、貸出金利回りは**1.95%**、固定性預金の利回り低下により、預金利回りは**0.12%**、預貸金の利回り差は**1.83%**を見込む。
- 09年度通期での預貸金の利回り差は**1.84%**を見込む。



## 2. 営業実績

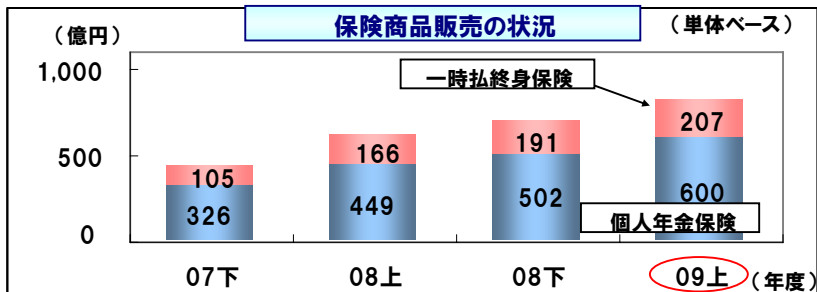
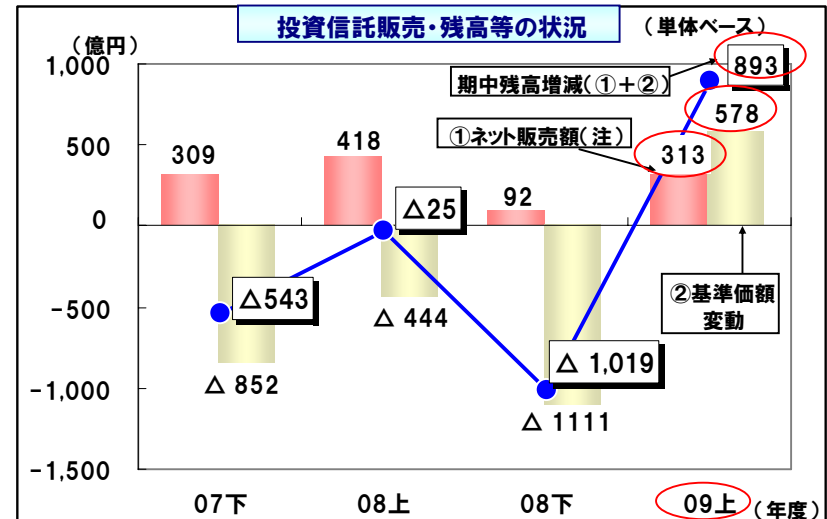
### (5) 個人向け投資型商品残高の推移

- 09年9月末の投資信託残高はネット販売額(注3)の回復(313億円)と基準価額の上昇(578億円)を主因に、09年3月末対比で893億円増加。
- 09年度上期の投資信託ネット販売額は、08年度下期(92億円)対比で+3.4倍の水準まで増加。
- 09年9月末の保険残高は、5183億円となり09年3月末対比で1,041億円増加(前年度は通期で595億円増加)。



(注1)投資型商品比率=個人投資型商品末残÷(個人円貨預金末残+個人投資型商品末残)

(注2)保険=個人年金保険+一時払終身保険



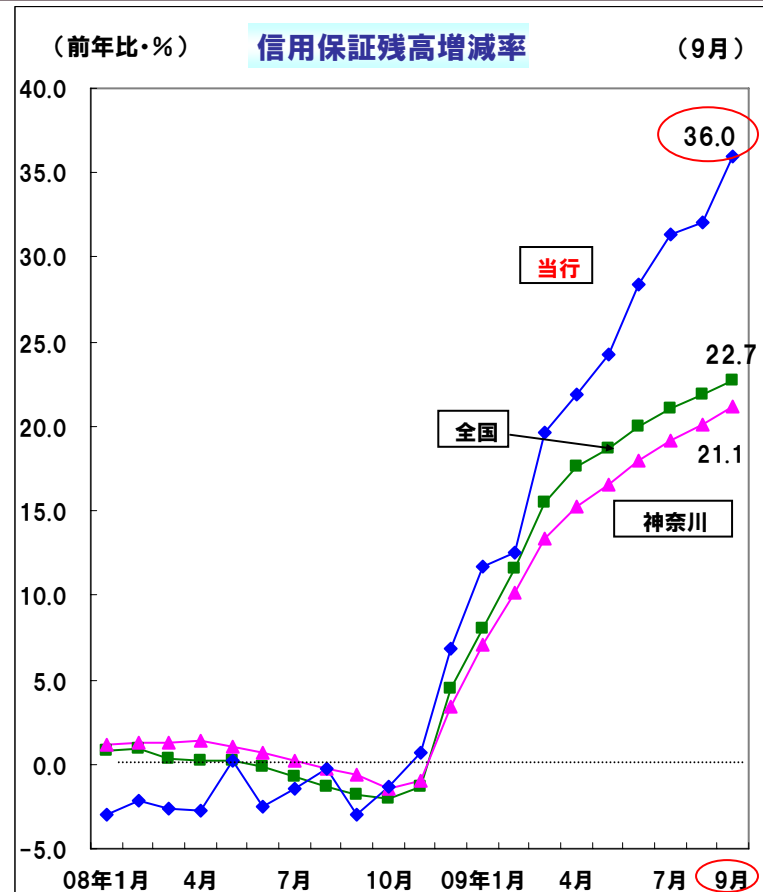
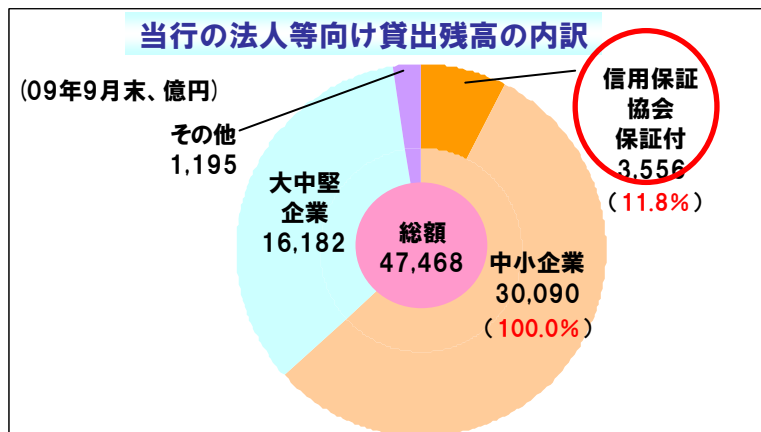
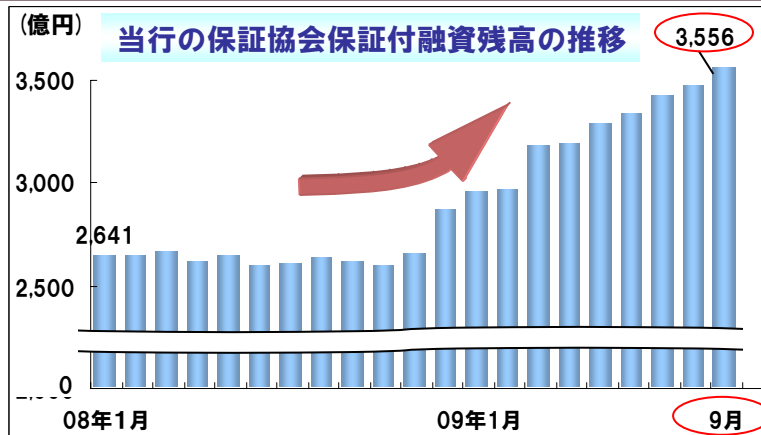
(注3)ネット販売額:販売額-解約額等(解約額、買取額、償還)

## 2. 営業実績

### (6) 保証協会保証付融資残高の推移

- 08年8月に緊急保証制度(注)がスタートし、積極的に中小企業の資金ニーズに応えてきた結果、08年12月以降保証協会保証付融資残高は着実に増加。
- 09年9月末では、当行の中小企業向け融資の11.8%は保証協会保証付融資。
- 09年9月の当行の保証協会保証付融資残高の増加率(対前年度比)は36%となり、全国、神奈川双方の平均を大きく上回る。

(注) 景気低迷により資金繰りに不安が生じた中小企業を支援することを目的に創設。従来的一般枠(80%保証)とは別枠であり、信用保証協会が100%保証

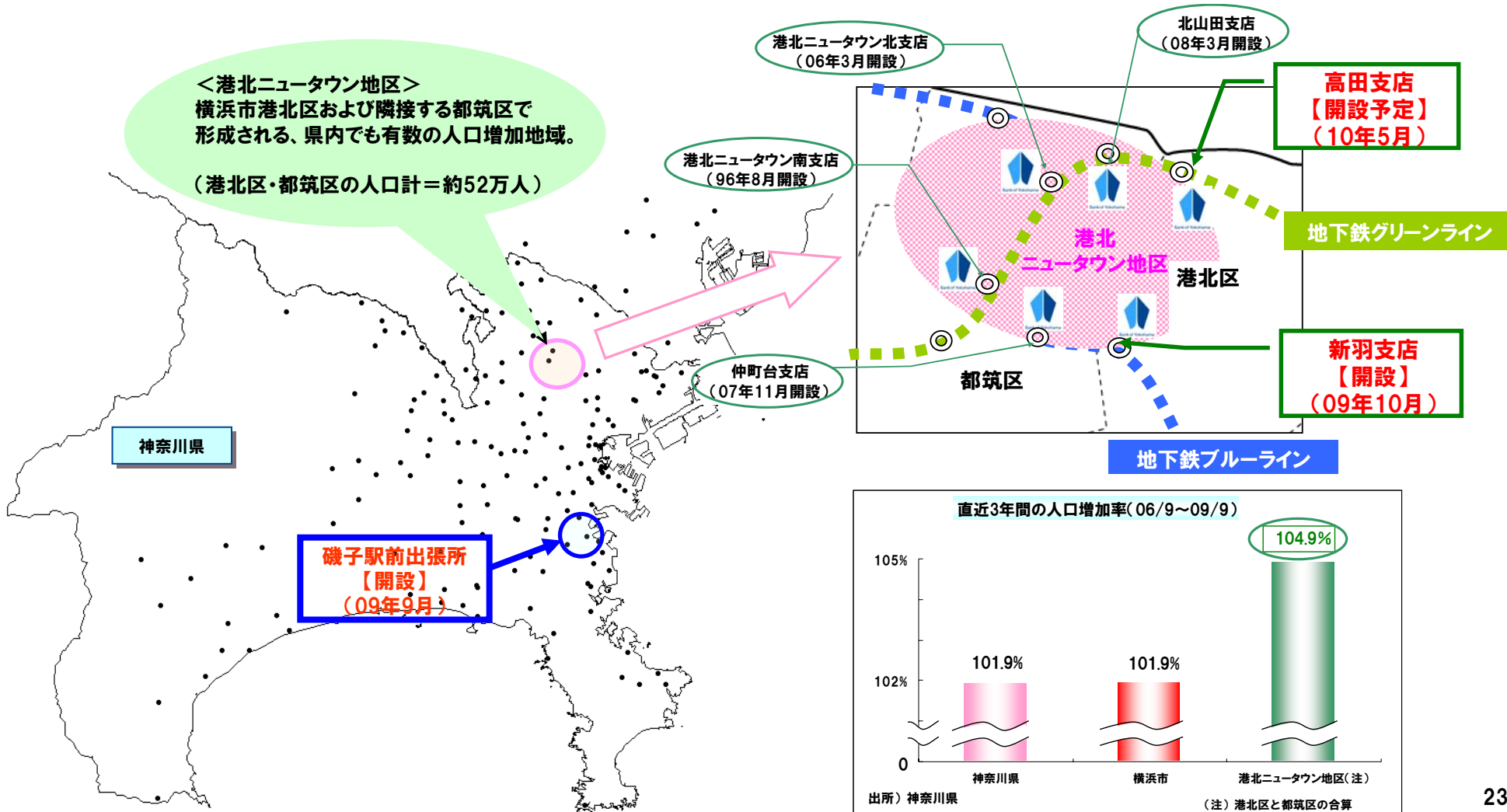


### 3. 経営・営業戦略

# 3. 経営・営業戦略

## (1) 店舗戦略 ~ 新規出店状況

- 人口増加が続く神奈川県内で、特に人口増加が顕著である地域に、個人特化型店を戦略的に設置。
- 具体的には、09年9月に横浜の中心部に近い磯子駅前に「磯子駅前出張所」を開設。また、県内でも有数の人口増加地域である横浜市の港北ニュータウン地区に10月「新羽支店」を開設し、10年5月をめどに「高田支店」を開設予定。

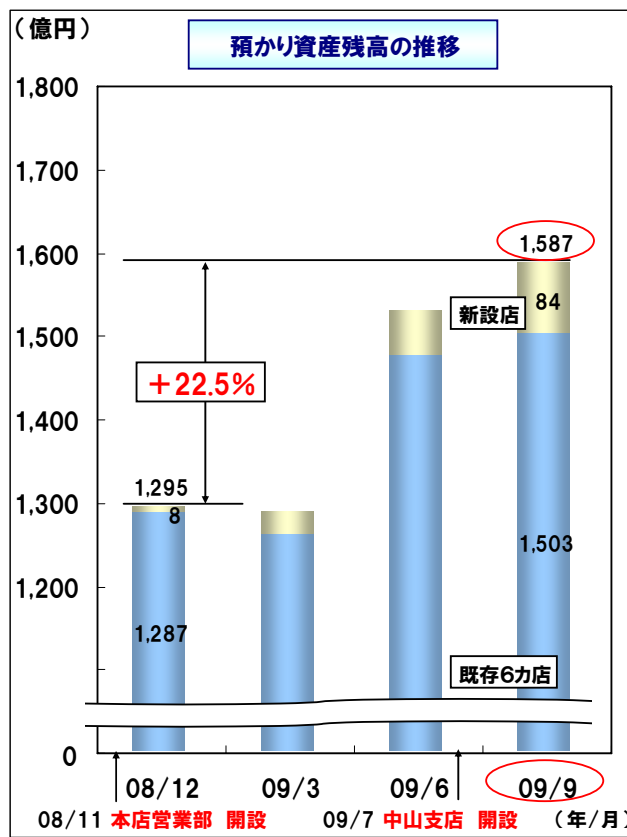
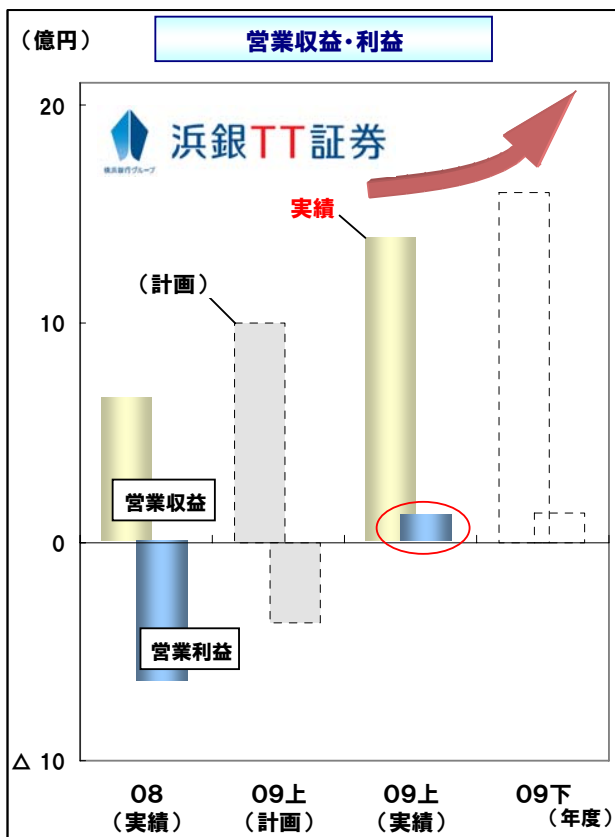




# 3. 経営・営業戦略

## (2) 証券戦略 ~ 証券子会社の状況

- 当行取引先(個人富裕層等)に、質の高い証券サービスを提供し、浜銀グループ全体の預かり資産・収益拡大を図ることを目的に、**08年11月**に東海東京証券と合併で浜銀TT証券を設立(当行の連結子会社)。
- **09年度上期**営業利益・当期利益はともに**黒字計上**(当初計画では赤字見込)。**09年9月**の預かり資産は、**開設直後(08/12)**に比べ、**292億円(22.5%)**増加し、**1,587億円**となる。
- 銀行との共同店舗として、**09年7月**に**中山支店**、**10月**に**小田原支店**を開設。今後も、順次営業エリアの拡大をはかっていく。



(単位:億円)

	08/12	09/9	増減	
既存6カ店	1,287	1,503	215	+16.7%
新設店(注)	8	84	76	+972.6%
合計	1,295	1,587	292	+22.5%

(注)08年11月に東海東京証券より、神奈川県内の6カ店を譲り受け、新たに本店営業部を設置して開業。09年7月に銀行との初の共同店舗として中山支店を開設。

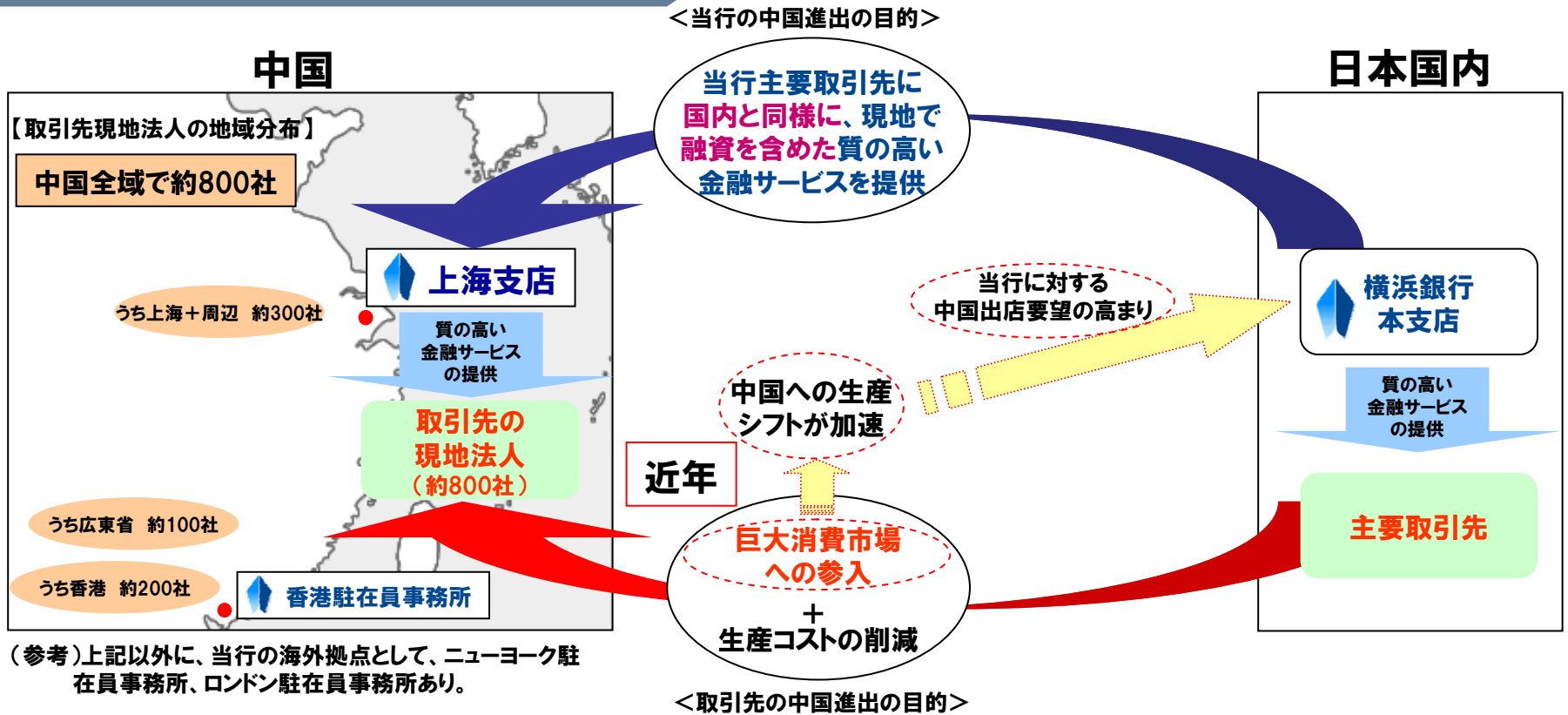
(注)08年度実績は、08年11月開業のため5ヶ月間の実績

# 3. 経営戦略・営業戦略

## (3) アジア戦略 ~上海支店の状況~

- 中国へ進出する当行主要取引先(企業)に国内と同様に、現地で融資を含めた質の高い金融サービスを提供することを目的に、09年11月に邦銀5行目として、上海支店を開設。
- 既に中国に進出している当行の主要取引先の現地法人約800社を対象に、初年度(09年12月末)で貸出約100億円の積み上げを目指す。

### 取引先の進出状況と当行のサポート体制





Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。